

## 9 水道事業会計予算

このページは空白です。

## 令和6年度筑後市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度筑後市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数		17,458戸
(2)	年 間 総 給 水 量		4,574,000 m <sup>3</sup>
(3)	一 日 平 均 給 水 量		12,531 m <sup>3</sup>
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業	配水設備改良工事	155,900千円
		老朽管更新事業	196,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水 道 事 業 収 益		969,786千円
第1項	営 業 収 益		870,964千円
第2項	営 業 外 収 益		98,321千円
第3項	特 別 利 益		501千円

		支	出	
第2款	水道事業費用			933,759千円
第1項	営業費用			901,330千円
第2項	営業外費用			28,529千円
第3項	特別損失			900千円
第4項	予備費			3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 266,745千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんし措置するものとする。)

		収	入	
第3款	資本的収入			369,203千円
第1項	負担金			62,703千円
第3項	国庫補助金			46,166千円
第4項	企業債			260,334千円
		支	出	
第4款	資本的支出			635,948千円
第1項	建設改良費			392,264千円
第2項	投資			200,000千円
第3項	企業債償還金			36,952千円
第4項	国庫補助金返還金			3,732千円
第5項	予備費			3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水設備 改良工事 及び 老朽管 更新事業	260,334千円	証書借入又は 証券発行  〔政府資金 銀行 その他〕	4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行・その他の場合には、その債権 者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は繰上償還もしく は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用  
する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

94,796千円

(2) 交際費

100千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,175千円と定める。

令和6年度 筑後市水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			969,786	
	1 営業収益		870,964	
		1 給水収益	851,135	1 水道料金 851,135
		2 受託工事収益	14,500	1 受託工事収益 14,500
		3 その他の営業収益	5,329	1 手数料 1,370 4 雑収益 3,959
	2 営業外収益		98,321	
		1 受取利息	5,861	1 預金利息 510 2 貸付金利息 1 3 有価証券利息 5,350
		3 長期前受金戻入	89,866	1 国(県)補助金 23,877 2 工事負担金 33,171 5 他会計出資金 12,365 6 他会計補助金 6,551 7 受贈財産評価額寄付金 13,902

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 引当金戻入益	4	1 退職給付引当金戻入益 1 2 賞与引当金戻入益 1 3 法定福利費引当金戻入益 1 4 その他引当金戻入益 1
		5 雑 収 益	2,589	1 その他雑収益 2,589
		6 消 費 税 還 付 金	1	1 消費税還付金 1
	3 特 別 利 益		501	
		1 過年度損益修正益	500	1 過年度損益修正益 500
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 水道事業費用			933,759	
	1 営業費用		901,330	
		1 原水及び浄水費	372,922	1 給料 9,001 2 手当等 5,728 扶養手当 558 時間外勤務手当 2,520 期末手当 1,425 勤勉手当 1,192 通勤手当 33 3 賞与引当金繰入額 1,300 5 法定福利費 3,144 6 法定福利費引当金繰入額 272 8 旅費 16 10 備用品費 723 11 燃料費 96 12 光熱水費 20 14 通信運搬費 676 15 委託料 63,534 16 手数料 6 17 賃借料 43 18 修繕費 40,150 22 動力費 39,745 23 薬品費 5,590

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				27 受水費 202,858
				32 研修費 20
		2 配水及び給水費	143,320	1 給料 8,125
				2 手当等 5,989
				扶養手当 600
				時間外勤務手当 2,275
				期末手当 1,274
				勤勉手当 1,066
				住居手当 630
				通勤手当 144
				3 賞与引当金繰入額 1,159
				5 法定福利費 2,796
				6 法定福利費引当金繰入額 238
				8 旅費 74
				10 備用品費 1,186
				11 燃料費 476
				13 印刷製本費 22
				14 通信運搬費 161
				15 委託料 35,268
				16 手数料 141

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				17 賃借料 2,699
				18 修繕費 30,568
				21 路面復旧費 11,000
				22 動力費 28,697
				23 薬品費 1,074
				24 材料費 1,448
				25 補償金 5
				32 研修費 312
				33 食糧費 11
				34 補助金 11,000
				36 保険料 857
				37 公課費 14
		3 受託工事費	14,500	25 工事請負費 14,500
		4 総係費	86,914	1 給料 26,729
				2 手当等 18,327
				扶養手当 1,336
				時間外勤務手当 6,502
				管理職手当 622
				期末手当 4,149
				勤勉手当 2,943
				管理職員特別勤務手当 40
				住居手当 336
				通勤手当 407
				児童手当 1,992

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				3 賞与引当金繰入額 2,886
				5 法定福利費 8,305
				6 法定福利費引当金繰入額 582
				7 退職給付費 2,207
				8 旅費 270
				9 被服費 108
				10 備用品費 753
				11 燃料費 9
				12 光熱水費 438
				13 印刷製本費 1,562
				14 通信運搬費 5,106
				15 委託料 14,150
				16 手数料 3,506
				17 賃借料 21
				18 修繕費 330
				26 会費負担金 207
				28 報酬 16
				32 研修費 101
				33 食糧費 11
				35 交際費 100
				39 厚生費 190
				45 貸倒引当金繰入額 1,000
		5 減 価 償 却 費	270,872	47 有形固定資産減価償却費 270,872

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
		6 資 産 減 耗 費	12,801	49 固定資産除却費 12,800 50 たな卸資産減耗費 1	
		7 その他営業費用	1	53 雑支出 1	
	2 営 業 外 費 用	28,529			
		1 支 払 利 息	1 支 払 利 息	10,528	54 企業債利息 10,527 55 一時借入金利息 1
			3 雑 支 出	1,001	59 不用品売却原価 1 60 雑支出 1,000
			4 消 費 税	17,000	61 消費税 17,000
			3 特 別 損 失	900	
		3 過年度損益修正損	3 過年度損益修正損	900	65 過年度損益修正損 900
			4 予 備 費	3,000	
		1 予 備 費	1 予 備 費	3,000	68 予備費 3,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			369,203	
	1 負 担 金		62,703	
		1 負 担 金	62,703	1 加入金 32,703 2 工事負担金 30,000
	3 国 庫 補 助 金		46,166	
		1 国 庫 補 助 金	46,166	1 国庫補助金 46,166
	4 企 業 債		260,334	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		260,334	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債 260,334	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出			635,948	
	1 建 設 改 良 費		392,264	
		1 配水設備拡張費	36,500	1 配水設備拡張費 36,500
		2 機械器具購入費	3,364	1 量水器 2,954 2 その他の機械器具 410
		4 設 備 改 良 費	352,400	1 配水設備改良費 155,900 4 老朽管更新事業 196,500
	2 投 資		200,000	
		1 投資有価証券購入費	200,000	1 投資有価証券購入費 200,000
	3 企業債償還金		36,952	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,952	43 建設改良費等の財源に充てるための企業債 36,952
	4 国庫補助金返還金		3,732	
		1 国庫補助金返還金	3,732	66 国庫補助金返還金 3,732
	5 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	68 予備費 3,000

令和6年度 筑後市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,162
減価償却費	270,872
固定資産除却費	12,800
引当金の増減額	2,356
貸倒引当金の増減額	△ 500
長期前受金戻入額	△ 89,866
受取利息及び受取配当金	△ 5,861
支払利息	10,528
未収金の増減額 (△は増加)	△ 141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,339
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	49,250
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	264,261
利息及び配当金の受取額	5,861
利息の支払額	△ 10,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	259,594

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 356,604
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	41,967
負担金による収入	57,003
国庫補助金の返還による支出	△ 3,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,366

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,334
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,382
資金の増加額 (又は減少額)	21,610
資金期首残高	1,936,824
資金期末残高	1,958,434

# 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 9	40,350	34,598	74,948	14,405	89,353	
前年度	(1) 9	38,812	34,725	73,537	13,594	87,131	
比 較	(0) 0	1,538	△ 127	1,411	811	2,222	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当
	本年度	2,494	966	448	11,297	40	622
	前年度	2,376	1,302	386	10,524	30	622
	比 較	118	△ 336	62	773	10	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付費	計		
	本年度	9,091	7,433	2,207	34,598		
	前年度	8,652	7,167	3,666	34,725		
	比 較	439	266	△ 1,459	△ 127		

\*備考 期末・勤勉手当、退職給付費及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円  1,538	普通昇給に伴う増加分	千円 364		・平均昇給率 0.97%
		給与改定に伴う増減分	218		・平均改定率 0.54%
		その他増減分	956	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 9 人 ( 1 人) (令和6年1月1日現在) 前年度 9 人 ( 1 人) (令和5年1月1日現在) 増 減 0 人 ( 0 人) ( )書の人数は短時間勤務職員(外書き)  ・採用退職の状況 採用(令和6年度見込) 0 人 退職(令和5年度見込) 0 人
職員手当	千円  △ 127	制度改正に伴う増減分	千円 364	改正に伴う調整 ・期末勤勉手当増加分	
		その他増減分	△ 491	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,278
	平均給与月額 (円)	386,900
	平均年齢 (歳)	45.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,222
	平均給与月額 (円)	377,200
	平均年齢 (歳)	42.7

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職 (一)
高校卒	170,900	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	3	33.3
	4級	(1) 5	(100.0) 55.5
	5級		
	6級	1	11.1
	7級		
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	4	44.4
	4級	(1) 4	(100.0) 44.4
	5級		
	6級		
	7級	1	11.1
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

\*備考 表中( )書の人数は、短時間勤務職員(外書き)端数処理の関係で構成比の合計が一致しないものがあります。

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職 務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
前年度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		

\* 備 考 支給率中の上段 ( ) 内は再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	-
支給対象職員数 (人)	-
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者の距離区分及び支給額

# 給 与 費 明 細 書

2 一 般 職 (会計年度任用職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 0	3,505	1,006	4,511	932	5,443	
前年度	(2) 0	3,232	788	4,020	785	4,805	
比 較	(0) 0	273	218	491	147	638	

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	136	722	148	1,006
	前年度	136	652	0	788
	比 較	0	70	148	218

\*備考 表中( )書の人数は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員 (外書き)

令和6年度 筑後市水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		226,803	
	ロ 建 物	495,335		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 176,142	319,193	
	ハ 構 築 物	9,427,912		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,404,106	5,023,806	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,144,100		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,285,931	858,169	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,375		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,213	1,162	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,296		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 29,425	1,871	
	ト 建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,431,004
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		141	
	無 形 固 定 資 産 合 計			141
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		500,000	
	ロ そ の 他 の 資 産		11	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			500,011
	固 定 資 産 合 計			6,931,156

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,958,434

(2) 未 収 金

134,827

未 収 金 貸 倒 引 当 金

△ 3,834

130,993

(3) 貯 蔵 品

11,716

(4) そ の 他 流 動 資 産

0

流 動 資 産 合 計

2,101,143

資 産 合 計

9,032,299

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

897,303

(2) 引 当 金

108,266

固 定 負 債 合 計

1,005,569

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

0

(2) 企 業 債

23,296

(3) 未 払 金

239,292

(4) 引 当 金

6,434

(5) 預 り 金

21,337

(6) そ の 他 流 動 負 債

0

流 動 負 債 合 計

290,359

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

4,597,754

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

△ 2,571,546

繰 延 収 益 合 計

2,026,208

負 債 合 計

3,322,136

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		3,457,445	
	資 本 金 合 計		<u>3,457,445</u>	3,457,445
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金	59,034		
	資 本 剰 余 金 合 計		59,034	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	99,539		
ロ	建 設 改 良 積 立 金	1,221,159		
ハ	利 益 積 立 金	102,839		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	770,147		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,193,684</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,252,718</u>
	資 本 合 計			<u>5,710,163</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>9,032,299</u></u>

## 令和5年度 筑後市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	747,674		
(2)	受託工事収益	705		
(3)	その他の営業収益	4,224	752,603	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	282,300		
(2)	配水及び給水費	99,308		
(3)	受託工事費	682		
(4)	総係費	68,228		
(5)	減価償却費	270,897		
(6)	資産減耗費用	6,000		
(7)	その他の営業費用	100	727,515	
	営業利益			25,088
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,886		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	長期前受金戻入	89,162		
(4)	引当金戻入益	0		
(5)	雑収益	2,523	93,571	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	11,073		
(2)	雑支出	173	11,246	82,325
	経常利益			107,413
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	459		
(2)	その他特別利益	0	459	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	451		
(2)	その他特別損失	0	451	8
	当年度純利益			107,421
	その他未処分利益剰余金変動額			639,564
	当年度未処分利益剰余金			746,985

令和5年度 筑後市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		226,803	
	ロ 建 物	495,335		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 166,480</u>	328,855	
	ハ 構 築 物	9,084,165		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,220,229</u>	4,863,936	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,144,041		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,209,004</u>	935,037	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,375		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,935</u>	1,440	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,296		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,297</u>	1,999	
	ト 建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計		<u>6,358,070</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		141	
	無形固定資産合計		<u>141</u>	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		300,000	
	ロ そ の 他 の 資 産		11	
	投資その他の資産合計		<u>300,011</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>6,658,222</u>	



資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		3,457,445	
	資 本 金 合 計		<u>3,457,445</u>	3,457,445
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金	59,034		
	資 本 剰 余 金 合 計		59,034	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	99,539		
ロ	建 設 改 良 積 立 金	1,221,159		
ハ	利 益 積 立 金	102,839		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	746,985		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,170,522</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,229,556</u>
	資 本 合 計			<u>5,687,001</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>8,728,775</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

建物 15年～60年

構築物 30年～40年

機械及び装置 8年～15年

車両運搬具 4年～ 5年

器具及び備品 4年～ 8年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。